

実質経済成長率はプラス 0.7%

～ 平成 22 年度 福岡市民経済計算～

今月号の特集では、平成22年度福岡市民経済計算の推計結果の概要を紹介します。

1. 日本経済の動向

日本経済は、平成20年9月のリーマンショック後の急速な景気悪化の後、平成21年春頃からは、アジアを中心とした海外経済の堅調な成長などによる輸出増、また、エコカー補助金・減税、家電エコポイント制度などの政策による消費支出の増加にけん引され、持ち直し局面に入りました。

しかし、平成22年秋頃から、IT 関連財の需要減少を背景にアジアを中心とした生産調整が行われたことから輸出が弱含みとなり、さらに、エコカー補助金の終了の影響もあって景気は足踏み状態となりました。

平成23年に入ると、景気は再び持ち直しつつありましたが、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、経済活動が急速に落ち込んだことから、最終的に平成23年1-3月期の実質経済成長率はマイナスとなりました。

資料：平成 23 年度年次経済財政報告（内閣府）

年1-3月期の△67.1から緩やかな回復基調が続いていますが、依然としてマイナス値となっています。

製造業は、製造品出荷額等（従業者4人以上）が前年比2.6%増加した一方で、原材料使用額等は5.9%増となりました。

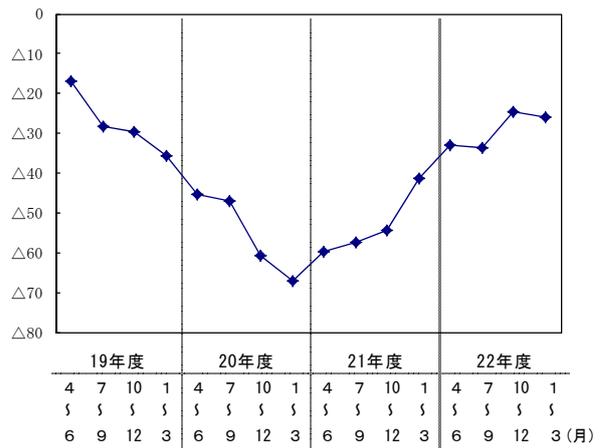
建設業では、新設住宅着工戸数、建築着工床面積が増加しましたが、建築着工工事費予定額は前年度比3.2%減となりました。

商業では、大型小売店販売額は前年比2.9%減で3年連続の減少となりました。

（図1、表1）

図1 景況判断指数

資料：福岡商工会議所



2. 福岡市経済の概況

平成22年度の主要経済指標から本市の経済を見ますと、景況判断指数は、平成21

景況判断指数とは

福岡商工会議所が実施する四半期ごとの経営動向調査において、前年同期と比較し「景気が良くなった」とする回答割合から「景気が悪くなった」とする回答割合を差し引いたもの。

表1 福岡市の主要経済指標

項 目	単位等	実 数			対前年(度)増加率(%)		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
1 消費者物価指数	[年値] 22年=100	102.1	100.7	100.0	1.0	△1.4	△0.7
2 工業統計製造品出荷額等(従業者4人以上)	[年値] 億円	6,445	5,517	5,660	△2.4	△14.4	2.6
3 " 原材料使用額等(従業者4人以上)	[年値] 億円	3,663	3,101	3,283	2.8	△15.3	5.9
4 建築着工床面積	千㎡	1,888	1,332	1,539	9.7	△29.4	15.5
5 " 工事費予定額	億円	3,258	2,355	2,280	21.4	△27.7	△3.2
6 新設住宅着工戸数	戸	19,185	9,683	13,238	26.6	△49.5	36.7
7 大型小売店販売額	[年値] 億円	3,014	2,808	2,728	△2.3	△6.8	△2.9
8 企業倒産件数(負債額1千万円以上)	件	207	158	164	7.8	△23.7	3.8
9 " 負債額(")	億円	1,510	591	369	183.4	△60.9	△37.6
10 有効求人倍率	倍	0.59	0.43	0.48	-	-	-
11 名目賃金指数	[年値] 17年=100	99.5	96.9	99.6	△0.6	△2.6	2.8
12 実質賃金指数	[年値] 17年=100	98.7	97.4	100.8	△1.6	△1.3	3.5
13 輸出額	[年値] 億円	24,117	17,021	20,416	2.7	△29.4	19.9
14 輸入額	[年値] 億円	13,461	9,777	10,678	△6.5	△27.4	9.2

資料：1 総務省統計局 2, 3 福岡市統計調査課 4～6 福岡市住宅都市局 7 経済産業省 8, 9 東京商工リサーチ福岡支社
10 福岡中央, 福岡東, 福岡南, 福岡西職業安定所 11, 12 福岡県調査統計課(全産業：事業所規模5人以上)
13, 14 門司税関(博多港, 福岡空港)

3. 福岡市民経済計算の概要

平成22年度の福岡市の経済成長率	名目	△0.0%	(国 1.1%)
	実質	0.7%	(国 3.1%)

平成22年度の市内総生産は、名目で対前年度増加率（名目経済成長率）0.0%減の6兆5656億円、物価変動の影響を取り除いた実質（連鎖方式：平成17暦年連鎖価格）で対前年度増加率（実質経済成長率）0.7%増の6兆6984億円となり、実質値で3年ぶりのプラス成長となりました。

なお、実質値は国、福岡県、福岡市いずれもプラスとなっていますが、国や福岡県では製造業が大きく増加したことなどから、福岡市よりも成長率が大きくなっています。

経済活動別に市内総生産（名目値）を見ると、製造業（対前年度増加率3.6%減）、金融・保険業（同1.7%減）、卸売・小売業（同0.6%減）などが減少し、運輸業（同4.1%増）、電気・ガス・水道業（同1.1%増）などが増加しました。

市民所得は4兆4904億円で、財産所得が減少したものの、市民雇用者報酬、企業所得が増加したことから、対前年度増加率で1.0%の増となっています。

（表2、図2）

図2 実質経済成長率（連鎖方式）の推移

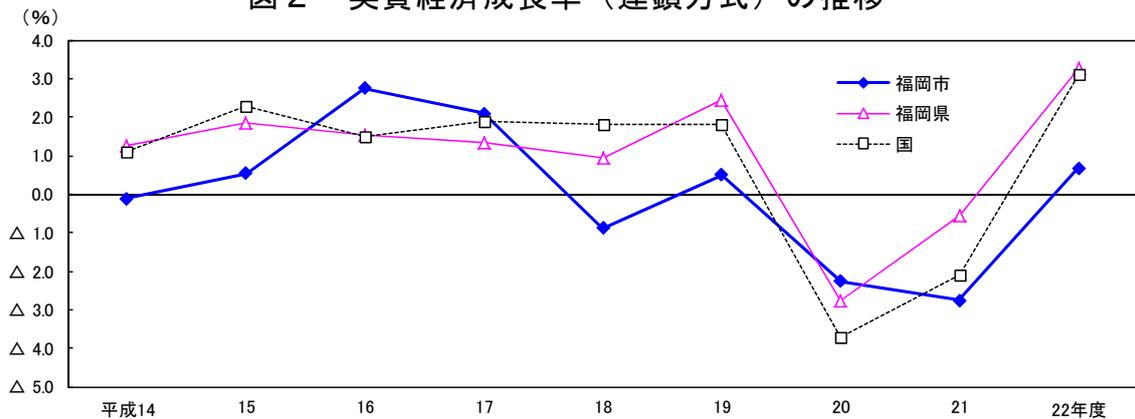


表2 国・県・市の比較

項目	実数			対前年度増加率		
	平成20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	億円	億円	億円	%	%	%
【福岡市】						
市内総生産[名目]	68,072	65,689	65,656	△2.4	△3.5	△0.0
市内総生産[実質:連鎖方式]	68,422	66,539	66,984	△2.3	△2.8	0.7
市民所得	45,221	44,458	44,904	△5.1	△1.7	1.0
【福岡県】						
県内総生産[名目]	177,205	176,316	180,419	△3.4	△0.5	2.3
県内総生産[実質:連鎖方式]	180,825	179,823	185,722	△2.8	△0.6	3.3
県民所得	134,891	135,531	140,787	△5.5	0.5	3.9
【国】						
国内総生産[名目]	4,895,201	4,738,592	4,792,046	△4.6	△3.2	1.1
国内総生産[実質:連鎖方式]	5,057,957	4,954,172	5,109,924	△3.7	△2.1	3.1
国民所得	3,547,672	3,425,189	3,492,777	△6.9	△3.5	2.0

(1) 市内総生産（生産側）（名目）

平成22年度の福岡市の市内総生産（名目）は6兆5656億円で、対前年度増加率で0.0%減とわずかに減少しました。

これは、国や、新工場の本格稼働によって自動車生産台数が増加した福岡県において製造業が大きく増加（福岡県11.8%増、国（暦年）12.0%増）した一方、福岡市では3.6%減となったことが影響しており、製造業の対前年度増加率に対する寄与度についても、福岡県でプラス1.8%となった一方、福岡市ではマイナス0.1%となっ

ています。

なお、市内総生産を経済活動別の構成比で見ますと、第3次産業が9割以上を占めており、中でも、卸売・小売業の構成比（25.5%）は、福岡県（14.4%）及び国（（暦年）13.4%）と比較しても大きくなっています。

その一方で、第2次産業の製造業の構成比（3.0%）は、福岡県（16.4%）及び国（（暦年）19.4%）と比較しても小さくなっており、本市の経済構造の特徴となっています。（表3～5、図3）

表3 福岡市 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 産 業	5,897,597	5,882,955	△3.4	△0.2	89.8	89.6	△3.1	△0.2
(1) 農林水産業	9,342	9,959	12.0	6.6	0.1	0.2	0.0	0.0
(2) 鉱業	2,031	1,949	△17.2	△4.0	0.0	0.0	△0.0	△0.0
(3) 製造業	206,592	199,239	△12.9	△3.6	3.1	3.0	△0.5	△0.1
(4) 建設業	270,039	266,943	△6.6	△1.1	4.1	4.1	△0.3	△0.0
(5) 電気・ガス・水道業	158,823	160,636	1.8	1.1	2.4	2.4	0.0	0.0
(6) 卸売・小売業	1,686,335	1,675,551	△3.7	△0.6	25.7	25.5	△1.0	△0.2
(7) 金融・保険業	321,545	316,225	△3.1	△1.7	4.9	4.8	△0.2	△0.1
(8) 不動産業	725,031	725,816	1.2	0.1	11.0	11.1	0.1	0.0
(9) 運輸業	400,465	416,880	△5.5	4.1	6.1	6.3	△0.3	0.2
(10) 情報通信業	580,168	576,005	△4.4	△0.7	8.8	8.8	△0.4	△0.1
(11) サービス業	1,537,227	1,533,752	△2.9	△0.2	23.4	23.4	△0.7	△0.1
2. 政府サービス生産者	477,620	479,078	△3.9	0.3	7.3	7.3	△0.3	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	161,831	166,601	1.4	2.9	2.5	2.5	0.0	0.1
第1次産業 [1(1)]	9,342	9,959	12.0	6.6	0.1	0.2	0.0	0.0
第2次産業 [1(2)～(4)]	478,662	468,131	△9.5	△2.2	7.3	7.1	△0.7	△0.2
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	6,049,045	6,050,543	△2.8	0.0	92.1	92.2	△2.6	0.0
4. 小 計 [1+2+3]	6,537,049	6,528,633	△3.3	△0.1	99.5	99.4	△3.3	△0.1
5. 輸入品に課される税・関税	61,102	66,248	△24.5	8.4	0.9	1.0	△0.3	0.1
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	29,278	29,247	△19.0	△0.1	0.4	0.4	△0.1	△0.0
7. 市内総生産 [4+5-6]	6,568,873	6,565,634	△3.5	△0.0	100.0	100.0	△3.5	△0.0

図3 市内総生産（名目）産業別構成比の推移

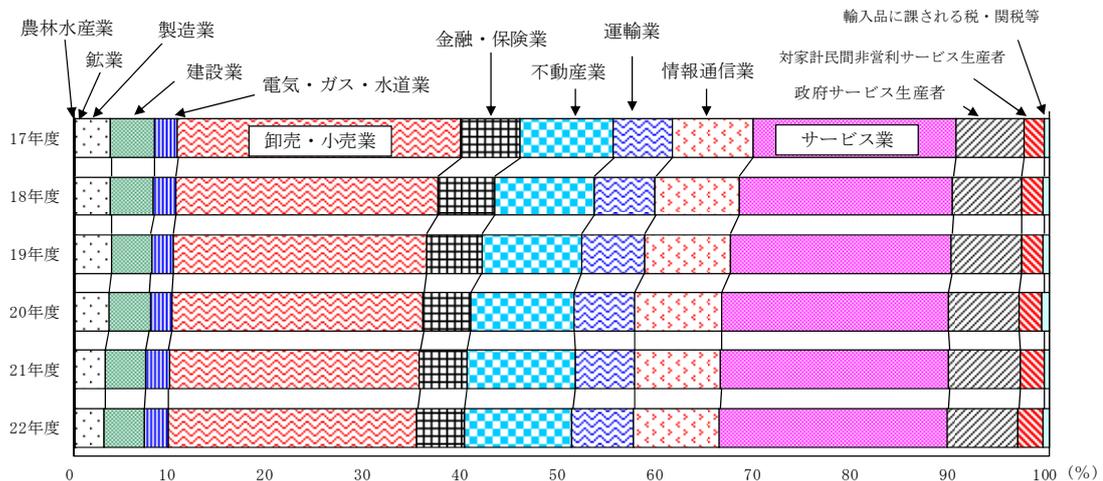


表4 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 産 業	15,693,358	16,084,260	△0.2	2.5	89.0	89.1	△0.2	2.2
(1) 農林水産業	132,122	137,172	△3.5	3.8	0.7	0.8	△0.0	0.0
(2) 鉱業	14,665	13,999	△27.0	△4.5	0.1	0.1	△0.0	△0.0
(3) 製造業	2,641,750	2,953,982	8.6	11.8	15.0	16.4	1.2	1.8
(4) 建設業	832,465	847,138	△9.3	1.8	4.7	4.7	△0.5	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	414,119	428,726	5.6	3.5	2.3	2.4	0.1	0.1
(6) 卸売・小売業	2,618,364	2,603,018	△0.9	△0.6	14.9	14.4	△0.1	△0.1
(7) 金融・保険業	679,366	671,262	△1.6	△1.2	3.9	3.7	△0.1	△0.0
(8) 不動産業	2,329,946	2,352,490	2.2	1.0	13.2	13.0	0.3	0.1
(9) 運輸業	990,491	1,023,561	△7.7	3.3	5.6	5.7	△0.5	0.2
(10) 情報通信業	1,045,554	1,036,200	△2.4	△0.9	5.9	5.7	△0.1	△0.1
(11) サービス業	3,994,517	4,016,712	△1.7	0.6	22.7	22.3	△0.4	0.1
2. 政府サービス生産者	1,456,288	1,440,122	△1.8	△1.1	8.3	8.0	△0.1	△0.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	397,665	416,931	△1.9	4.8	2.3	2.3	△0.0	0.1
第1次産業 [1(1)]	132,122	137,172	△3.5	3.8	0.7	0.8	△0.0	0.0
第2次産業 [1(2)～(4)]	3,488,880	3,815,119	3.5	9.4	19.8	21.1	0.7	1.9
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	13,926,310	13,989,021	△1.2	0.5	79.0	77.5	△1.0	0.4
4. 小 計 [1+2+3]	17,547,311	17,941,313	△0.4	2.2	99.5	99.4	△0.3	2.2
5. 輸入品に 課される税・関税	163,073	183,029	△24.4	12.2	0.9	1.0	△0.3	0.1
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	78,781	82,444	△24.7	4.6	0.4	0.5	△0.1	0.0
7. 県内総生産 [4+5-6]	17,631,603	18,041,898	△0.5	2.3	100.0	100.0	△0.5	2.3

表5 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成21暦年	22暦年	21暦年	22暦年	21暦年	22暦年
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	4,126,146	4,235,093	△6.4	2.6	87.6	87.9
(1) 農林水産業	54,401	55,564	△4.6	2.1	1.2	1.2
(2) 鉱業	2,833	2,870	△19.6	1.3	0.1	0.1
(3) 製造業	833,512	933,622	△15.5	12.0	17.7	19.4
(4) 建設業	269,484	266,556	△4.1	△1.1	5.7	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	111,318	109,721	15.2	△1.4	2.4	2.3
(6) 卸売・小売業	641,355	643,520	△8.5	0.3	13.6	13.4
(7) 金融・保険業	237,416	236,296	△5.3	△0.5	5.0	4.9
(8) 不動産業	568,792	570,050	1.5	0.2	12.1	11.8
(9) 運輸業	229,739	235,025	△9.5	2.3	4.9	4.9
(10) 情報通信業	261,886	261,990	△4.1	0.0	5.6	5.4
(11) サービス業	915,408	919,880	△3.2	0.5	19.4	19.1
2. 政府サービス生産者	450,543	441,075	△1.8	△2.1	9.6	9.2
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	96,674	100,007	△2.1	3.4	2.1	2.1
4. 小 計 [1+2+3]	4,673,363	4,776,175	△5.9	2.2	99.2	99.1
5. 輸入品に 課される税・関税	43,682	48,465	△26.5	10.9	0.9	1.0
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	24,097	25,703	△29.2	6.7	0.5	0.5
7. 国内総生産 (不突合を含まず)	4,692,948	4,798,937	△6.0	2.3	99.6	99.6
8. 統計上の不突合	18,439	18,795	—	—	0.4	0.4
9. 国内総生産	4,711,387	4,817,732	△6.0	2.3	100.0	100.0

(2) 市内総生産(生産側)(実質:連鎖方式)

物価変動の影響を取り除いた市内総生産(実質)は6兆6984億円で、対前年度増加率は0.7%増となりました。名目値の6兆5656億円より実質値が大きく、基準年の平

成17暦年に比べてデフレとなっていることを示しています。

なお、実質値では製造業も2.0%増でプラス成長になっています。

(表6)

表6 経済活動別市内総生産(実質及びデフレーター:連鎖方式)

項 目	市内総生産(実質:連鎖方式) (平成17暦年連鎖価格)						デフレーター (平成17暦年=100)	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		21年度	22年度
	平成21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 産 業	5,959,731	5,988,139	△3.1	0.5	△2.8	0.4	99.0	98.2
(1) 農林水産業	10,066	10,258	4.0	1.9	0.0	0.0	92.8	97.1
(2) 鉱業	1,296	1,268	△39.4	△2.2	△0.0	△0.0	156.6	153.7
(3) 製造業	219,301	223,707	△15.0	2.0	△0.6	0.1	94.2	89.1
(4) 建設業	263,485	249,506	△4.3	△5.3	△0.2	△0.2	102.5	107.0
(5) 電気・ガス・水道業	161,589	163,466	△4.3	1.2	△0.1	0.0	98.3	98.3
(6) 卸売・小売業	1,653,117	1,645,479	0.4	△0.5	0.1	△0.1	102.0	101.8
(7) 金融・保険業	370,993	371,498	1.1	0.1	0.1	0.0	86.7	85.1
(8) 不動産業	728,498	739,599	1.1	1.5	0.1	0.2	99.5	98.1
(9) 運輸業	388,717	415,106	△15.0	6.8	△1.0	0.4	103.0	100.4
(10) 情報通信業	613,906	616,387	△2.9	0.4	△0.3	0.0	94.5	93.4
(11) サービス業	1,543,823	1,546,919	△4.5	0.2	△1.1	0.0	99.6	99.1
2. 政府サービス生産者	492,656	500,489	△1.1	1.6	△0.1	0.1	96.9	95.7
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	169,967	177,090	5.1	4.2	0.1	0.1	95.2	94.1
第1次産業 [1(1)]	10,066	10,258	4.0	1.9	0.0	0.0	92.8	97.1
第2次産業 [1(2)~(4)]	485,492	475,126	△9.3	△2.1	△0.7	△0.2	98.6	98.5
第3次産業 [1(5)~(11)+2+3]	6,126,379	6,179,580	△2.2	0.9	△2.0	0.8	98.7	97.9
4. 小 計 [1+2+3]	6,622,395	6,665,437	△2.7	0.6	△2.7	0.6	98.7	97.9
5. 輸入品に 課される税・関税	60,335	62,725	△8.7	4.0	△0.1	0.0	101.3	105.6
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	28,800	29,788	△15.1	3.4	△0.1	0.0	101.7	98.2
7. 市内総生産 [4+5-6]	6,653,893	6,698,365	△2.8	0.7	△2.8	0.7	98.7	98.0
8. 開 差 [7-1-2-3-5+6]	4	△290						

(注) 連鎖方式では加法整合性(合計が内訳の和と一致すること)が成り立たないため、本表中において、総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

平成22年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成17暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

生産側の実質値は、平成17暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません(加法整合性が成り立ちません)。その差分を開差として表示しています。

現在の市民経済計算では、実質値という場合には、主に連鎖方式による値を使用します。

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、市内居住者（企業を含む）が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値の総額で、市内居住者（企業を含む）に分配され、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

平成22年度の市民所得は4兆4904億円で、対前年度増加率は1.0%増となりました。

項目別に見ると、市民雇用者報酬は2兆8768億円で、対前年度増加率は0.5%増となりました。

その内、賃金・俸給（私たちの受け取る

給与に近い概念）は同0.3%増、雇主の社会負担（社会保障制度等に対する雇い主の負担）は同1.6%増となっています。

財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）は2614億円で、対前年度増加率は8.4%減となりました。企業所得（企業の決算でいう経常収益に近い概念）は1兆3522億円で、対前年度増加率は4.2%増となっています。

市民所得を市内の総人口で割った1人当たり市民所得は306万8千円で、2年ぶりの増加となりました。

（表7、図4）

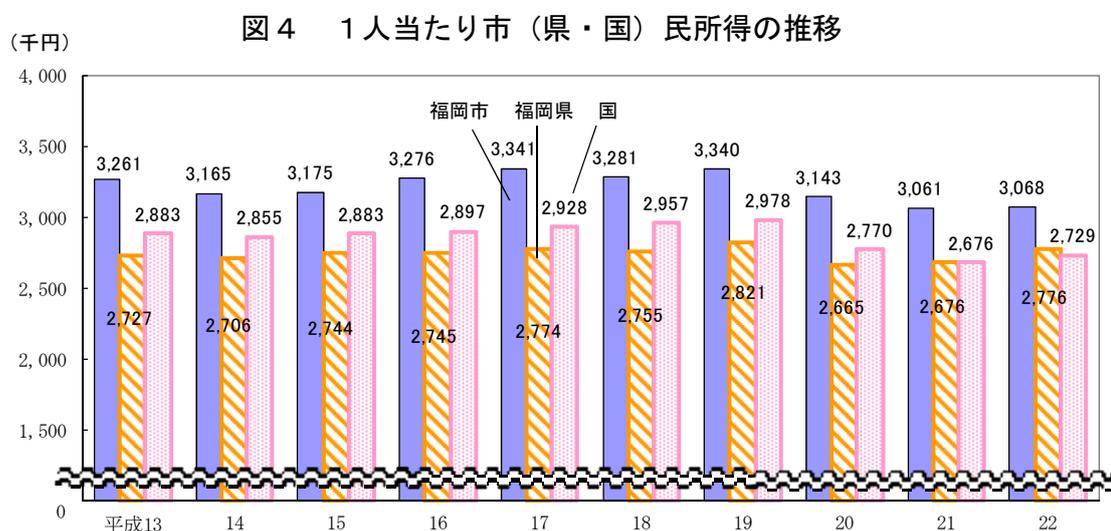


表7 市民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	2,862,985	2,876,799	0.1	0.5	64.4	64.1	0.1	0.3
(1) 賃金・俸給	2,415,022	2,421,660	△0.5	0.3	54.3	53.9	△0.3	0.1
(2) 雇主の社会負担	447,963	455,140	3.6	1.6	10.1	10.1	0.3	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	285,388	261,423	2.1	△8.4	6.4	5.8	0.1	△0.5
a 受取	437,524	414,523	△1.6	△5.3	9.8	9.2	△0.2	△0.5
b 支払	152,136	153,100	△7.8	0.6	3.4	3.4	△0.3	0.0
(1) 一般政府	△65,915	△67,766	△32.7	△2.8	△1.5	△1.5	△0.4	△0.0
(2) 家計	344,600	322,426	6.6	△6.4	7.8	7.2	0.5	△0.5
(3) 対家計民間非営利団体	6,703	6,763	11.3	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,297,468	1,352,199	△6.2	4.2	29.2	30.1	△1.9	1.2
(1) 民間法人企業	926,383	962,760	△10.1	3.9	20.8	21.4	△2.3	0.8
(2) 公的企業	58,677	63,901	12.9	8.9	1.3	1.4	0.1	0.1
(3) 個人企業	312,409	325,537	3.9	4.2	7.0	7.2	0.3	0.3
4. 市民所得(要素費用表示)	4,445,840	4,490,421	△1.7	1.0	100.0	100.0	△1.7	1.0

(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

平成22年度の市内総生産（支出側）は、名目で6兆5656億円（対前年度増加率0.0%減）、実質（固定基準年方式：平成17暦年

基準）では6兆9428億円（同2.4%増）となりました。

名目値を項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆3736億円（同0.8%減）、政府最終消費支出（国・県・市町村、社会保障基金が行う公共サービスへの支出）は9674億円（同3.0%増）、総資本形成が1兆0799億円（同7.3%減）となっています。

（表8・9）

表8 市内総生産（支出側）（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,401,218	3,373,588	△1.6	△0.8	51.8	51.4	△0.8	△0.4
(1) 家計最終消費支出	3,314,399	3,281,714	△1.7	△1.0	50.5	50.0	△0.9	△0.5
a. 食料・非アルコール飲料	462,253	459,318	△2.7	△0.6	7.0	7.0	△0.2	△0.0
b. アルコール飲料・たばこ	89,980	89,407	△8.9	△0.6	1.4	1.4	△0.1	△0.0
c. 被服・履物	114,435	109,291	△1.9	△4.5	1.7	1.7	△0.0	△0.1
d. 住居・電気・ガス・水道	811,558	814,738	△0.5	0.4	12.4	12.4	△0.1	0.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	130,782	128,956	△0.9	△1.4	2.0	2.0	△0.0	△0.0
f. 保健・医療	122,915	125,768	9.3	2.3	1.9	1.9	0.2	0.0
g. 交通	364,336	358,544	△3.8	△1.6	5.5	5.5	△0.2	△0.1
h. 通信	98,883	100,978	1.1	2.1	1.5	1.5	0.0	0.0
i. 娯楽・レジャー・文化	348,127	345,340	△5.2	△0.8	5.3	5.3	△0.3	△0.0
j. 教育	60,712	52,241	9.5	△14.0	0.9	0.8	0.1	△0.1
k. 外食・宿泊	240,361	235,729	△3.9	△1.9	3.7	3.6	△0.1	△0.1
l. その他	470,056	461,404	△0.7	△1.8	7.2	7.0	△0.0	△0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	86,819	91,874	4.7	5.8	1.3	1.4	0.1	0.1
2. 政府最終消費支出	939,256	967,400	0.7	3.0	14.3	14.7	0.1	0.4
(1) 国出先機関	158,418	161,589	△8.2	2.0	2.4	2.5	△0.2	0.0
(2) 福岡県	213,750	219,795	△0.5	2.8	3.3	3.3	△0.0	0.1
(3) 福岡市	158,278	155,989	3.8	△1.4	2.4	2.4	0.1	△0.0
(4) 社会保障基金	408,810	430,027	4.0	5.2	6.2	6.5	0.2	0.3
3. 総資本形成	1,165,066	1,079,904	△9.6	△7.3	17.7	16.4	△1.8	△1.3
(1) 総固定資本形成	1,215,395	1,110,687	△1.5	△8.6	18.5	16.9	△0.3	△1.6
a. 民間	892,031	865,829	△7.5	△2.9	13.6	13.2	△1.1	△0.4
b. 公的	323,364	244,858	19.8	△24.3	4.9	3.7	0.8	△1.2
(2) 在庫品増加	△50,329	△30,783	△192.1	38.8	△0.8	△0.5	△1.5	0.3
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,063,333	1,144,742	△5.8	7.7	16.2	17.4	△1.0	1.2
5. 市内総生産（支出側） (市場価格表示)	6,568,873	6,565,634	△3.5	△0.0	100.0	100.0	△3.5	△0.0
市外からの所得(純)	△443,707	△338,007	16.9	23.8	△6.8	△5.1	1.3	1.6
市民総所得(市場価格表示)	6,125,166	6,227,627	△2.4	1.7	93.2	94.9	△2.2	1.6

表9 市内総生産（支出側）（実質：固定基準年方式）

[平成17暦年基準]

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		デフレーター	
	平成21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,606,167	3,734,165	2.4	3.5	53.2	53.8	1.2	1.9	94.3	90.3
2. 政府最終消費支出	955,499	991,189	1.9	3.7	14.1	14.3	0.3	0.5	98.3	97.6
3. 総資本形成	1,178,888	1,109,321	△6.4	△5.9	17.4	16.0	△1.2	△1.0	98.8	97.3
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,036,724	1,108,083	△0.6	6.9	15.3	16.0	△0.1	1.1	102.6	103.3
5. 市内総生産（支出側） (市場価格表示)	6,777,278	6,942,758	0.2	2.4	100.0	100.0	0.2	2.4	96.9	94.6
市外からの所得(純)	△457,784	△357,422	13.7	21.9	△6.8	△5.1	1.1	1.5	96.9	94.6
市民総所得(市場価格表示)	6,319,494	6,585,336	1.4	4.2	93.2	94.9	1.3	3.9	96.9	94.6

平成 22 年度 福岡市民経済計算の概念と相互関連図

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計です（生産系列）。この付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分

配系列）、分配された所得はさらに、家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このように経済活動は、「生産」「分配」「支出」が相互に関連します。

この相互の関連を図示すると下図のようになります。

